

計算書類に対する注記（法人全体用）
令和 5年 3月31日現在

別紙 1

法人名：社会福祉法人 健祥会

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的の債券
当法人は、償却原価法（定額法）によっている。
- ②満期保有目的の債券以外
(ア) 時価のあるもの
当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
(売却原価は移動平均法により算定)
- (イ) 時価のないもの
当法人は、移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
- ③リース資産
当法人は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。
- (3) 徴収不能引当金の計上基準
当法人は、期末時の利用者等に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。
- (4) 賞与引当金の計上基準
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (5) 退職給付引当金の計上基準
当法人は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生年度に一括して費用処理している。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
当法人は、役員退職等慰労金規程に基づき、役員の退職慰労金要支給額を計上している。
- (7) 消費税の取扱い
当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用している。確定給付制度では退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

4. 法人が作成する計算書類並びに拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 拠点区分の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (7) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容別紙「拠点区分、サービス区分一覧表」のとおりである。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,795,579,563	12,653,560	0	3,808,233,123
建物	9,142,313,520	499,257,716	669,569,775	8,972,001,461
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	12,938,893,083	511,911,276	669,569,775	12,781,234,584

計算書類に対する注記（法人全体用）
令和 5年 3月31日現在

別紙 1

法人名：社会福祉法人 健祥会

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

固定資産の除売却に伴い、国庫補助金等特別積立金 2,840,430円を取り崩した。
資産毎の内訳は以下の通りである。

①建物	・ハイジ	電話設備他の廃棄に伴う取崩額	7円
	・ピーター	電話設備他の廃棄に伴う取崩額	5円
	・モルダウ	電話設備他の廃棄に伴う取崩額	2円
	・家康	電話設備の廃棄に伴う取崩額	2円
	・鳩の家	電話設備他の廃棄に伴う取崩額	2円
	・うだつ	電話設備の廃棄に伴う取崩額	4円
	・ウェル	自家発電他の廃棄に伴う取崩額	2円
②構築物	・清盛	屋内G B 場工事費の廃棄に伴う取崩額	2,840,397円
③機械及び装置	・家康	特殊入浴設備工事費の廃棄に伴う取崩額	1円
④車輛運搬具	該当する事項はない。		
⑤器具及び備品	・清盛	全自動高圧蒸気滅菌器の廃棄に伴う取崩額	1円
	・バイエルン	ストレッチャーの廃棄に伴う取崩額	1円
	・ひかり	A E D 他の廃棄に伴う取崩額	3円
	・アンダルシア	車椅子体重計の廃棄に伴う取崩額	1円
	・元気	眠りスキャン対応ノートパソコン他の廃棄に伴う取崩額	2円
		合計	2,840,430円

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,259,912,200円
建物（基本財産）	2,930,229,685円
土地（その他の固定資産）	274,818,103円
建物（その他の固定資産）	528,594,340円
計	4,993,554,328円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,171,923,000円
計	1,171,923,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	26,689,379,667	17,717,378,206	8,972,001,461
建物	2,460,677,791	1,476,379,484	984,298,307
構築物	1,553,715,577	1,234,970,820	318,744,757
機械及び装置	368,174,930	364,232,322	3,942,608
車輛運搬具	472,373,616	430,939,088	41,434,528
器具及び備品	2,016,042,248	1,647,086,769	368,955,479
有形リース資産	33,777,828	30,038,711	3,739,117
合 計	33,594,141,657	22,901,025,400	10,693,116,257

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人が保有する満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
公社債			
東京センチュリー株式会社 無担保社債	100,000,000	100,010,000	10,000
公社債			
2回野村HD 永久劣後社債	101,445,370	99,560,000	△1,885,370
公社債			
ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	50,519,630	49,821,500	△698,130
外国債券			
第32回メキシコ合衆国円建債券	101,712,548	96,300,000	△5,412,548
公社債			
7回みずほファイナンシャルグループ劣後債	102,098,092	97,410,000	△4,688,092
公社債			
日本製鉄株式会社 無担保社債	100,000,000	97,630,000	△2,370,000
公社債			
日本生命第3回劣後ローン	30,337,869	28,970,250	△1,367,619
公社債			
第56回ソフトバンクグループ	50,407,257	48,825,000	△1,582,257
公社債			
みずほ証券 楽天G クレジットリンク債	100,000,000	63,080,000	△36,920,000
外国債券			
ソフトバンクグループ クレジットリンク債	50,000,000	47,730,000	△2,270,000
公社債			
55回ソフトバンクグループ	50,429,056	49,640,000	△789,056
公社債			
SBIホールディングス株式会社 第31回無担保社債	100,000,000	99,933,800	△66,200
公社債			
ソフトバンクグループ 株式会社 第58回無担保社債	50,000,000	50,126,900	126,900
合 計	986,949,822	929,037,450	△57,912,372

(注) 債券の期末時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

計算書類に対する注記（法人全体用）
令和 5年 3月31日現在

別紙 1

法人名：社会福祉法人 健祥会

10. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12. 重要な後発事象

令和5年度から、社会福祉事業区分において小規模多機能型居宅介護事業（小規模多機能ホーム健祥会ハーク拠点区分）を開始することになった。
このことにより、約59,018,000円の収入及び51,066,000円の支出が予定されている。

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（1）リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

（ア）有形リース資産の内容

移動型加湿装置（器具及び備品）である。

（イ）リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針（2）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。